

事務事業名	外国人児童生徒教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）			
	事業費	17,775	20,159	21,272			
	人件費	8,140	8,174	8,174			
目 的	総事業費	25,915	28,333	29,446			
外国につながるを持つ児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。	3年度事業費（予算額）財源内訳						
	国支出金		0				
	県支出金		0				
	市債		0				
	その他		0				
	一般財源		21,272				
	合 計		21,272				
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	日本語指導員の派遣回数			単位	回
		内容説明	外国人児童・生徒に対して日本語指導等を行った回数				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	400	450	450	
			実 績	341	411	――	
	活動指標 2	名称	外国人児童生徒教育相談員派遣回数			単位	回
		内容説明	外国人児童・生徒に対して教科指導等を行った回数				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	500	500	500	
実 績			438	496	――		
活動指標 3	名称	通知文書の翻訳枚数			単位	枚	
	内容説明	通知文書等を各言語等に翻訳した枚数					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	350	350	350		
		実 績	333	372	――		
課 題	活動指標 4	名称	「楽しい学校」配布冊数（3冊で1セット）			単位	セット
		内容説明	学校教育に必要な内容を各言語に翻訳し、配付した冊数				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	100	100	50	
			実 績	50	50	――	
	・様々な国籍を有した、外国につながるのある児童生徒の在籍数は増加傾向にあります。また、出入国管理及び難民認定法の改定により、在留資格を取得可能な職種が追加されたことに伴い、今後も増加することが予想されます。						
	・外国につながるのある児童生徒に対して、日本語能力の向上や学校生活を円滑に送るための支援が必要です。						
	・言語習得状況に応じた個別の支援を実施するため、さらなる支援体制の充実が必要です。						

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・義務教育の教育課程に係る事業であるため、市が責任を持って行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	・外国につながりを持つ児童生徒における課題を分析し、個々に応じた支援体制ならびに学校と指導室が協力した支援体制の構築が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・外国につながりを持つ児童生徒への教育相談員の派遣要望は年々増加傾向にありますが、必要最小限の経費で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・各学校の要望に応じた教育相談員を派遣しており、また各学校に在籍する要支援の外国につながりを持つ児童生徒により日本語指導員の派遣回数を決めているため、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	・外国につながりを持つ児童生徒に対するさらなる理解と配慮が望まれます。

事務事業名	英語教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の児童生徒		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	40,211	56,823	66,046
	人件費	8,880	9,289	9,289
目 的	総事業費	49,091	66,112	75,335
外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーション力の向上を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・小学校外国語活動を充実させるため、外国語の音声や基礎的な表現に慣れ親しむことを目的に、外国語を母語とする外国語活動指導助手を配置します。 ・中学校の英語指導を助けるため、外国人の英語指導助手が各中学校を巡回し、指導にあたります。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			66,046
	合 計			66,046

3. 活動内容

活動指標1	名称	外国語活動指導助手派遣回数			単位	回
	内容説明	対象：小学校				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1,575	2,280	2,280	
		実 績	1,600	2,465	――	
活動指標2	名称	英語指導助手派遣回数			単位	回
	内容説明	対象：中学校				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	630	630	630	
		実 績	564	684	――	
活動指標3	名称	小学校英語学習実施校数			単位	校
	内容説明	小学校における英語学習活動の実施校数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・小学校外国語学習において、令和2年度より新学習指導要領が全面实施され、5・6年生の教科化に伴い、英語教育スーパーバイザーが引き続き学校を巡回し助言します。 ・教育課程研究協議会外国語教育推進部会を中心に、義務教育9年間を見据えた、小学校と中学校が連携した英語教育の研究に、引き続き取り組んでいきます。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・義務教育の教育課程にかかる事業であるため、市が責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	・小学校高学年の教科化に伴う、教員の授業力定着を図るとともに、中学校においても新学習指導要領全面実施に伴い、授業力の向上を支援していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・事業内容及び市の規定を基に設定しており、標準な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・義務教育課程内における教育環境を整えることで広く児童生徒に便益が生じているため。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・教育ニーズに対応するための事業であり、ユニバーサルデザインへの対応を行っています。

事務事業名	就学相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
小中学校に就学する予定の配慮を要する幼児・児童・生徒の保護者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	3,828	8,213	9,041
	人件費	11,840	11,890	11,890
目 的	総事業費	15,668	20,103	20,931
教育上配慮を要する児童生徒が、適切な就学ができるようにします。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・特別支援教育担当指導主事及び特別支援教育相談員が保護者からの相談を受けます。 ・教育的なニーズに対する適切な支援を進めるために情報収集に努めます。 ・関係機関と連携を図りながら、最も適正な教育のあり方と就学先について、処遇委員会の意見を踏まえ保護者に助言します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		9,041	
	合 計		9,041	

3. 活動内容

活動指標1	名称	相談件数	単位	件
	内容説明	教育上配慮を必要とする児童生徒の保護者からの相談件数		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	240	240
		実 績	241	256
活動指標2	名称	就学相談説明会	単位	件
	内容説明	入学前から入学までに就学相談説明会の実施件数		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	4	4
		実 績	4	1
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・教育的ニーズの高い子どもの就学相談の際には関係機関との連携や調整を行います。 ・保護者との信頼関係を築きつつ、子どもの状況を的確に把握し、情報の提供を行います。 ・関係機関と連携し、情報を収集します。 ・学校や関係機関と連携を取りながら、就学後もフォローアップを行います。 ・相談内容の多様化に対応します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の一環であるため、関与する必要性が高いと言えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	すべての相談に対して、保護者に寄り添った丁寧な対応を行っております。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	専門性が高く経験豊富な人材を確保しているため、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童生徒が学校生活等を送るための合理的配慮を行っており、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	保護者が納得して方向性を決定できるよう、十分な情報提供を行っております。

事務事業名	ことばの教室運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
		障害者差別解消法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)					
ことばと聞こえに障がいのある市立小学校の児童		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	370	343	520		
	人件費	740	743	743		
	総事業費	1,110	1,086	1,263		
目 的	3年度事業費（予算額）財源内訳					
ことばと聞こえの障がいを改善するため、その児童の症状に合わせた指導を行い、会話などを通じたコミュニケーション能力の向上を図ります。		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	520			
		合 計	520			
		3. 活動内容				
手段、手法【実施手法：直営】	活動指標1	名称	ことばの教室在籍児童数		単位	人
		内容説明	対象：ことばの発達に心配のある児童			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	230	230	230
			実 績	161	202	――
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	ことばの教室設置校		単位	校
内容説明		草柳小・渋谷小・林間小				
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
・市立小学校3校（草柳小・渋谷小・林間小）のことばの教室へ対象児童を通級させ、障がいを改善するための指導を行います。	活動指標3	名称	ことばの教室修了者		単位	人
		内容説明	初期の目的を達成した児童数			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	65	51	65
			実 績	39	43	――
課 題	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
			実 績			――
・指導を受けた児童が障がいを解消できたり、障がいの状態が改善されます。						
・ことばと聞こえの障害については、早期からの指導や訓練が効果的であるとされており、小学校入学段階での早期入級が望まれるため、広く周知を図ることが必要です。						
・個々の教育的ニーズに対応するため、指導に使用する視聴覚機器の入れ替えが必要です。						
・児童生徒の実態把握のため、防音設備の整った場所での検査が求められます。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	ことばの教室に通級する児童の教育的対応の多様化により、児童の的確な実態把握をはじめ、専門性の高い支援・指導の継続を目指すとともに、就学する子どもたちの多様な学びの場として、広く周知を図ります。また、個々への教育的ニーズに対応するため、指導に使用する視聴覚機器の入れ替えや防音性能を高める施設整備を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・義務教育の一環であるため、関与する必要性が高いと言えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	・個々の教育的ニーズに応じた専門性のある指導を行っております。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・効果的な指導のための教材や必要機器の保守経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・教育環境を整えることにより、児童の便益が生じるため適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・就学時健康診断時に、ことばの教室に関するパンフレットを配布するなど、情報提供に努めています。

事務事業名	特別支援教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）			
	事業費	92,592	109,991	128,430			
	人件費	11,840	11,890	11,890			
	総事業費	104,432	121,881	140,320			
目 的	教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。						
	手段、手法【実施手法：直営】						
・市内の小中学校を対象に、必要に応じて特別支援教育ヘルパーを配置します。 ・市内の小中学校を対象に、特別支援教育スクールアシスタントを配置します。 ・大和市特別支援教育巡回相談チームを各学校の要請を受け派遣します。 ・医療的ケアの必要な児童・生徒が在籍する学校に看護師を派遣します。 ・特別支援教育における専門的な研修の充実を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳						
	国支出金		8,470				
	県支出金		0				
	市債		0				
	その他		0				
	一般財源		119,960				
合 計		128,430					
成 果（効果・予測）	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	特別支援教育ヘルパーの配置人数			単位	人
		内容説明	大和市立小中学校に配置した人数				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	87	96	96	
			実 績	87	96	――	
活動指標 2	名称	特別支援教育スクールアシスタントの配置人数			単位	人	
	内容説明	大和市立小中学校に配置した人数					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	36	36	36		
		実 績	36	36	――		
活動指標 3	名称	特別支援教育巡回チームの派遣回数			単位	回	
	内容説明	支援を必要とする児童生徒に対するアドバイス回数					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	150	150	150		
		実 績	114	103	――		
課 題	・法改正に伴い教育的ニーズの高い児童生徒が特別支援学級に在籍し多岐にわたる支援が求められています。 ・通常の学級に在籍し支援を必要とする児童生徒の数が増加しています。 ・特別支援学級への巡回相談の依頼が増加傾向にあり、より専門的な知識が求められています。 ・医療的ケアの必要な児童生徒に対応するため、看護師派遣と支援体制の充実が求められています。 ・教職員への専門的知識及びスキルの向上が必要です。	名称	特別支援学級新1年生に関する関係機関との連絡会			単位	件
		内容説明	就学前所属施設の関係者と学校との情報の共有件数				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	8	7	10	
			実 績	7	9	――	

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・義務教育の教育課程に関わる事業であるため関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	・対象の児童生徒が増加傾向にあり、個々のニーズに対応するため、スクールアシスタントやヘルパーの増員等の対応が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・主な経費はスクールアシスタント及びヘルパーの賃金であり、会計年度任用職員の単価をもとに設定しているため適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・教育環境を整えることにより、広く児童生徒の便益が生じるため適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・教育的ニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされます。

事務事業名	人権教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果		多様性を尊重し他者とともに生きるための社会性が育っている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
指導主事及び市立小中学校の教職員			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	271	249	282
		人件費	208	212	149
目 的		総事業費	479	461	431
学校教育における人権教育を推進し、教職員の人権意識を高めます。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		282
			合 計		282
手段、手法【実施手法：直営】					
・人権教育に係る研修を実施します。 ・人権に関する各種研修会に参加します。 ・各学校の校内研修会等への支援をします。 ・人権教育啓発に関する情報資料提供を行います。		活動指標1	名称	人権教育の研修会実施回数	単位 回
			内容説明	各種研修会において人権教育に関する研修を実施します。	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	4
成 果（効果・予測）		活動指標2	指標値	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	25
			実 績	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	25
課 題		活動指標3	名称	校内研修会の支援件数	単位 件
			内容説明	各校の校内研修会等への講師派遣、情報提供を実施します。	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	25
・あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働する資質・能力を児童・生徒に育むために、学校現場での人権教育は一層必要になっています。そのためにも、教育を行う側の指導主事及び市立小中学校の教員が、性的マイノリティ、外国人、貧困などに関わる人権を正しく理解し、意識を高める必要があります。		活動指標4	指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	20
			実 績	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	20

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
					I：現状のまま継続
指導主事及び各学校の代表者が人権研修に参加し、その内容をもとに、教職員への人権研修を行うとともに、各種機関からの刊行物や情報を提供していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育段階での人権教育であり、市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	各校への情報提供等の件数によって、現場の教職員の人権意識が高まっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	資料の購入や作成、研修会への参加等必要な経費であり、適正な水準と思われます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教職員が正しい知識を習得し、人権意識を高めることで人権教育の内容が充実され、児童生徒に還元されることから、適正であると思われます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教職員が高い人権意識を持ち、人権教育を行うことで、社会的配慮は十分に行われていると思います。

9581
一般会計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果		こどもが確かな学力を身につけている
根拠法令	名 称	学校教育法	
		文字・活字文化振興法	
		学校図書館法	
当該事業の法令等による義務付けの有無			有
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
			事業期間 設定無し

対 象		総事業費		(単位：千円)		
市立小学校の児童			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	50,078	56,735	48,809	
		人件費	2,721	2,774	2,648	
目 的		総事業費	52,799	59,509	51,457	
学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 ・各小学校の学校図書館に学校司書を配置します。 ・学校図書館に配架している新聞を普通教室に配架します。 ・子どもたちの読書活動推進のため、読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		1,259		
		一般財源		47,550		
		合 計		48,809		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	学校図書館蔵書数			単位	冊
	内容説明	全19校合計				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	214,360	214,520	217,160	
	実 績	217,577	218,524	――		
活動指標 2	名称	学校図書館図書標準充足校			単位	校
	内容説明	国が定める蔵書冊数を満たしている学校数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	19	19	19	
	実 績	19	19	――		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
	実 績			――		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
	実 績			――		
課 題						
・学校図書館は、「読書センター」のみならず、確かな学びを育む「学習センター」かつ主体的な学びを支える「情報センター」としての機能の充実が不可欠です。さらなる利便性の向上や、蔵書の充実を推進していく必要があります。						

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	学校図書館における正確な蔵書管理及び円滑で適切な蔵書検索を可能にするシステム活用を推進します。また、「読書センター」だけでなく「情報センター」・「学習センター」としての機能の充実を図るために、計画的な蔵書の更新を含む整備と利便性の向上に取り組んでいきます。 【第2期「健康都市 やまと」 まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程の事業であり、公立校の施設を使用していることから、市の主導により、責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	図書資料を随時更新し、蔵書を充実させることで、授業等による活用の幅が広がっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校図書館運営のために必要な経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	義務教育課程の事業であり、各学校の教育環境の整備、充実を担っていることから、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校図書館の環境整備等によるユニバーサルデザインへの対応や、不要図書のリサイクル等、十分に社会的配慮をしていると考えます。

事務事業名	中学校部活動等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒 交付先：中学校（9校）、大和市中学校体育連盟		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
目 的	事業費	16,380	15,271	16,835
	人件費	888	892	892
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	17,268	16,163	17,727
	3年度事業費（予算額）財源内訳			
中学校の部活動の振興を図り、体力向上や社会性を養います。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		16,835
		合 計		16,835
・各中学校に補助金を交付します。 ・部活動の外部指導者へ謝礼金を支給します。 ・全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給します。	活動指標1	名称	部活動補助金の交付学校数	単位 校
		内容説明	対象：大和市中学校	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	9
			実 績	9
				――
成果（効果・予測） 中学校の部活動が活発に実施されます。	活動指標2	名称	外部指導者の人数	単位 人
		内容説明	指導者が必要な中学校に対し外部指導者を派遣します	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	30
			実 績	30
				――
課 題 ・経験の浅い教職員や臨時的任用教員の増加、教職員の高齢化等により、専門的な技術指導ができる顧問の確保が困難な状況にあります。 ・経験がなく部活動の指導に必要な技能を備えていない教師等が部活動の顧問を担わなければならない現状があります。	活動指標3	名称	外部指導者の派遣日数	単位 日
		内容説明	外部指導者1人当たりの派遣日数	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	52
			実 績	52
				――
	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
				――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・各校の部活動の特色によって支援の要望は多岐にわたります。補助金の交付等により、熱中症対策など健康・安全管理や、活動環境の充実を支援します。 ・外部指導者の派遣による専門的な指導を行うことで、部活動の更なる活性化を進めていきます。 ・部活動指導員（教員に代わり部活動の指導を行え、引率が可能）の配置について、引き続き検討を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校教育の一環であり、行政の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	個性・能力に対応する教育環境の充実により、成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	部活動の充実は、学校の活性化の役割を担うため適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	補助金交付により、多くの生徒が充実した指導環境の中で部活動に参加しており、公益の公平性を図ることができています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報誌等を通じて、部活動指導者募集等、部活動支援に関する情報を提供しています。

9590
一般会計

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち	
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む	
	めざす成果		こどもが確かな学力を身につけている	
根拠法令	名 称	学校教育法		
		文字・活字文化振興法		
		学校図書館法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
			事業期間 設定無し	

対 象		総事業費		(単位：千円)		
市立中学校の生徒			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	33,222	35,455	33,028	
		人件費	1,830	1,873	1,873	
目 的		総事業費	35,052	37,328	34,901	
学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実に努めます。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
			国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		33,028	
			合 計		33,028	
3. 活動内容						
活動指標1	名称	学校図書館蔵書数			単位	冊
	内容説明	全9校合計				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	123,680	123,880	127,760	
		実 績	134,163	137,286	――	
活動指標2	名称	学校図書館図書標準充足校			単位	校
	内容説明	国が定める蔵書冊数に達している学校数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	学校図書館における正確な蔵書管理及び円滑で適切な蔵書検索を可能にするシステム活用を推進します。また、「読書センター」だけでなく「情報センター」・「学習センター」としての機能の充実を図るために、計画的な蔵書の更新を含む整備と利便性の向上に取り組んでいきます。 【第2期「健康都市 やまと」 まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程の事業であり、公立校の施設を使用していることから、市の主導により、責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	図書資料を随時更新し、蔵書を充実させることで、授業等による活用の幅が広がっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校図書館運営のために必要な経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	義務教育課程の事業であり、各学校の教育環境の整備、充実を担っていることから、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校図書館の環境整備等によるユニバーサルデザインへの対応や、不要図書のリサイクル等、十分に社会的配慮をしていると考えます。

事務事業名	小学校地域教育力活用推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む			
	めざす成果	多様性を尊重し他者とともに生きるための社会性が育っている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の児童		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	1,032	1,048	1,146
	人件費	138	138	138
目 的	総事業費	1,170	1,186	1,284
学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることに より、学校教育の充実を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・学校評議員を依頼します。 ・各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援 します。 ・教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バン クのファイルを各校へ配付します。 ・コミュニティスクールの導入を検討します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,146
	合 計			1,146

3. 活動内容

活動 指標 1	名称	学校評議員の人数			単位	人
	内容説明	小学校における学校評議員の人数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	115	115	115	
		実 績	109	109	――	
活動 指標 2	名称	地域教育力活用実施校数			単位	校
	内容説明	地域教育力を活用して教育活動を進める学校数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動 指標 3	名称	学校支援人材ボランティア登録者数			単位	人
	内容説明	地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	70	70	70	
		実 績	64	37	――	
活動 指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続	2年度	II：見直しのうえで継続
	・学校評議員に限らず、地域のボランティアを学校教育の中で活用し、学校の更なる活性化と地域の特色に合わせた各校の教育目標の達成に努めていきます。					
	・コミュニティスクール導入のための検討を進めます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が事業を担う中心であります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	学校と地域のニーズに応じて地域の資源を活用することで、児童が幅広い活動を体験できています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校と地域とで必要な経費を調整し算定したため適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域のボランティアを学校教育の中で活用することで、体験学習の機会が充実し、児童に還元されるため適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域の資源を有効活用するためのものであり、適正であると考えます。

事務事業名	中学校地域教育力活用推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	多様性を尊重し他者とともに生きるための社会性が育っている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校の生徒		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	630	648	755
	人件費	134	138	138
目 的	総事業費	764	786	893
学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることに より、学校教育の充実を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・学校評議員を依頼します。 ・各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援 します。 ・教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バン クのファイルを各学校へ配付します。 ・コミュニティスクールの導入を検討します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		755
		合 計		755

3. 活動内容

活動 指標 1	名称	学校評議員の人数			単位	人
	内容説明	中学校における学校評議員の人数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	48	48	――	
活動 指標 2	名称	地域教育力活用実施校数			単位	校
	内容説明	地域教育力を活用して教育活動を進める学校数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動 指標 3	名称	学校支援人材ボランティア登録者数			単位	人
	内容説明	地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	70	70	70	
		実 績	64	37	――	
活動 指標 4	名称	職業体験及び職業講話の実施校数			単位	校
	内容説明	職業体験及び職業講話を実施した学校数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	4	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続
	・学校評議員に限らず、地域のボランティアを学校教育の中で活用し、学校の更なる活性化と地域の特色に合わせた各校の教育目標の達成に努めていきます。					
	・コミュニティスクール導入のための検討を進めます。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が事業を担う中心であります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	学校と地域のニーズに応じて地域の資源を活用することで、生徒が幅広い活動を体験できています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校と地域とで必要な経費を調整し算定したため適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域のボランティアを学校教育の中で活用することで、体験学習の機会が充実し、生徒に還元されるため適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域の資源を有効活用するためのものであり、適正であると考えます。

事務事業名	児童生徒安全対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の児童生徒及びその保護者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	4,336	5,513	2,975
	人件費	134	138	74
目 的	総事業費	4,470	5,651	3,049
犯罪等から子どもの安全を守り、保護者が安心して学校に通わせられるよう、安全対策を強化します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・メール配信システムを活用し、犯罪・不審者・自然災害等の情報を、利用登録した保護者へ迅速に伝達します。 ・学校ごとの連絡事項をメール配信で保護者へ伝達します。 ・市内小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配布します。 ・見守り活動を視覚的にアピールするため「大和市子ども見守り隊」のベストを購入します。		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,975
		合 計		2,975
3. 活動内容				
活動指標1	名称	学校P S メール実施学校数		単位 校
	内容説明	大和市内全公立小中学校		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	28	28
		実 績	28	28
活動指標2	名称	学校P S メール配信件数		単位 件
	内容説明	不審者・登下校・行事・その他について配信		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	720	735
		実 績	1,425	2,221
活動指標3	名称	学校P S メール世帯普及率		単位 %
	内容説明	児童生徒在籍世帯数における学校P S メール登録世帯数の割合		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	93	93
		実 績	93	97.6
活動指標4	名称	防犯ブザー配布校数		単位 校
	内容説明	新一年生へ防犯ブザーを配布した小学校数		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	19	19
		実 績	19	19

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	配信サービスにおいて、継続して加入率の向上を目指します。 市立小学校新一年生への防犯ブザーの配付を継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	全国的に児童生徒に対する事件が発生しており、特に、登下校時の安全確保が求められているため市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	メール配信サービスにより、多くの児童生徒、保護者へ情報提供ができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	情報政策課が取りまとめ、契約したメール配信サービスの経費を加入数により按分しています。新入学児童への防犯ブザーも十分に配付できており、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	メール配信サービスにより、多くの児童生徒、保護者に便益が生じるため、受益の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	情報提供、環境負担軽減への取り組みが行われていると考えます。

事務事業名	いじめ等対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む			
	めざす成果	多様性を尊重し他者とともに生きるための社会性が育っている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の児童生徒とその保護者及び教職員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	19,706	18,347	16,823
	人件費	7,550	7,589	7,526
目 的	総事業費	27,256	25,936	24,349
市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、子どもたちが安心して学校生活が送れるような学校づくりに取り組みます。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		16,823
		合 計		16,823
・いじめ防止を学校指導者・地域で考え、行動に移せるよう教育フォーラムを開催します。				
・児童支援中核教諭に伴う非常勤講師を配置します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	リーフレットの配付枚数			単位	枚
	内容説明	いじめ撲滅や不登校対策の啓発リーフレットの配布枚数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	4,500	4,500	4,500	
		実 績	4,500	4,500	――	
活動指標2	名称	フォーラムの開催回数			単位	回
	内容説明	いじめ撲滅や不登校対策のフォーラムの開催回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	0	――	
活動指標3	名称	1人1台端末用アプリケーション登録率			単位	%
	内容説明	1人1台端末用の匿名報告・相談アプリ「STOP it」登録率				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	100	100	
		実 績	0	100	――	
活動指標4	名称	スマートフォン用アプリケーション登録率			単位	%
	内容説明	スマートフォン用の匿名報告・相談アプリ「STOP it」登録率				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	8	8	8	
		実 績	7.27	6.36	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和2年度、新型コロナウイルスの影響で実施できなかった教育フォーラムの開催や児童生徒指導をテーマにした訪問研修について、いじめ不登校を生まない環境づくり、教職員の指導力を向上させることなど、内容を検討し、児童生徒理解の充実を図ります。 匿名報告・相談アプリ「STOPit」について、市内全中学校の生徒の端末からも報告相談ができるよう整備を行ったことを改めて周知し、引き続き学校と連携していじめの早期発見・早期対応を図っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程内における教育活動であるため市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	教職員・児童生徒・保護者の意識が高まり、各学校での対応が積極的に行われています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な費用は、学級集団アセスメントの実施、匿名報告相談アプリ「STOPit」の運用及び児童支援中核教諭の配置などであり、これにより児童生徒への対応や理解が図られることから、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学級集団アセスメントによる学級集団の把握、匿名報告相談アプリ「STOPit」による学校との連携、児童支援中核教諭の配置などにより、児童生徒への対応や理解が図られるため、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育的ニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされるものと考えます。

事務事業名	学力向上対策推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成26年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
小学校の全児童・教員、中学校の全生徒		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	139,120	206,546	233,180		
	人件費	16,950	27,627	26,679		
目 的	総事業費	156,070	234,173	259,859		
児童生徒への学習支援を行うとともに、特に小学校の若手教員の指導力を養うことで、総体的に学力の向上を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		0			
	県支出金		64,174			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		169,006			
	合 計		233,180			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	放課後寺子屋やまとの開催校		単位	校
		内容説明	小学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数			
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動指標 2	名称	中学校放課後寺子屋やまとの開催校		単位	校	
	内容説明	中学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題	・「小学校放課後寺子屋やまと」が児童に定着し、参加人数の増加がみられました。 ・小学校における教員の授業力が向上し、児童の学力向上に繋がります。 ・「中学校放課後寺子屋やまと」が生徒に定着し、参加人数の増加が見られました。 ・中学校における定期テスト前に、効果的な学習支援ができました。					
課 題	・小学校放課後寺子屋やまと及び放課後子ども教室の事業充実を図るため、適切な学習支援体制の整備が必要です。 ・小中学校寺子屋及び放課後子ども教室について、効果的な支援を行うため、環境整備の強化が望まれます。 ・1人1台端末の学習に対応した環境の充実を図ります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和2年度において、こども部から教育部指導室へ移管された放課後子ども教室と、放課後寺子屋やまとを連携して実施してきた経験を踏まえ、全児童が参加しやすい環境の整備とより細やかな支援体制の整備のさらなる強化を目指します。					
	【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校における教育に関するため、市が関与する必要性は高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	段階的に児童・生徒の学力が向上しております。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	児童・生徒の教育に関する必要な経費のため、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	多くの児童・生徒が放課後寺子屋やまと及び放課後子ども教室に参加しており、広く便益が生じているため、適正であると言えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	児童・生徒に対する多様なニーズに対応する事業のため、社会的配慮を十分に行っていると考えます。

事務事業名	教職員研修実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の教職員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	660	30	195
	人件費	30,340	30,467	30,467
目 的	総事業費	31,000	30,497	30,662
教職員を対象とする研修会を開催し、各種の教育課題に関し必要な専門知識や技能の習得を促進します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・新採用から校長に至るまでの各職責段階別、教育課題別など、必要に応じた研修会を開催します。 ・学校独自で行う研修会への支援を行います。	市債			0
	その他			0
	一般財源			195
	合 計			195
	3. 活動内容			
活動指標1	名称	研修会の実施回数		単位 回
	内容説明	教職員等を対象とした研修会の回数		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	126	110
		実 績	126	35
活動指標2	名称	計画訪問の回数		単位 回
	内容説明	授業研究を中心とした個別指導を実施します		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	28	28
		実 績	28	28
活動指標3	名称	要請訪問の回数		単位 回
	内容説明	教育実践上の課題解決のため、学校に指導助言を行います		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	90	90
		実 績	90	41
活動指標4	名称	訪問指導した学校数（実数）		単位 校
	内容説明	大和市内全公立小中学校で実施します		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	28	28
		実 績	28	28
課 題	・指導主事が市内全小中学校を訪問し、研修を行ったことで全校・全教職員に伝えたかったことを伝え、共通理解を図ることができました。 ・今後も指導室、教育研究所、青少年相談室において、学校の課題を把握しながら研修内容を整理し、より効果的に運営する必要があります。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・大和市学校防災計画を改訂したので、市内全教職員に周知するため、防災研修を実施します。また、新学習指導要領に関する学力向上に関する研修を実施します。訪問研修は、各校2回、合計56回を予定しています。					

事務事業名	修学旅行等への看護師派遣事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
市立小中学校				31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費		3,664	0	4,210	
		人件費		446	455	455	
目 的		総事業費		4,110	455	4,665	
宿泊を伴う学校行事に看護師を派遣することにより、参加児童生徒の体調不良等に備えます。		3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		4,210			
		合 計		4,210			
手段、手法【実施手法：委託】							
・修学旅行・野外キャンプ・宿泊移動教室に看護師を派遣します。 ・看護師の派遣は、民間の派遣会社に委託します。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、修学旅行・野外キャンプ・宿泊移動教室を中止しました。							
成 果（効果・予測）							
専門的な立場から児童生徒の体調管理ができます。							
課 題							
・委託業者に引き続き個人情報の取り扱いの管理を徹底させることが重要です。 ・新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、修学旅行・野外キャンプ・宿泊移動教室の日程変更、中止などに対し、柔軟な対応が求められます。							

事務事業名	指導図書等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市立小中学校の教職員			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）			
		事業費	49,072	29,995	5,563			
		人件費	1,110	1,115	1,115			
目 的		総事業費	50,182	31,110	6,678			
教員が教科指導を効果的に行う環境を整えます。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金			0			
手段、手法【実施手法：直営】 ・教員に教科書、準教科書及び指導書を配布します。 ・各学校に指導用の教材を配布します。		県支出金			0			
		市債			0			
		その他			0			
		一般財源			5,563			
		合 計			5,563			
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	指導用教科書の種目数			単位	種目		
	内容説明	小学校：11教科13種目、中学校：10教科、16種目						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定	29	29	29			
		実 績	29	29	――			
成 果（効果・予測）								
教員が教科指導を効果的に行える環境が整います。		活動指標 2	名称	準教科書の種目数			単位	種目
			内容説明	小学校：1種目、中学校：2種目				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
				予 定	3	3	3	
				実 績	3	3	――	
課 題		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
				予 定				
				実 績			――	
		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
				予 定				
				実 績			――	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度
	Ⅰ：現状のまま継続 教科指導における教員の指導力向上のため、同程度の内容で事業を継続して実施します。				

事務事業名	小学校行事等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校の児童 交付先：小学校（19校）		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	5,264	411	5,126
	人件費	518	520	520
目 的	総事業費	5,782	931	5,646
児童が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・各小学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習等を支援するため、補助金を交付します。 ・歯の健康に向けた生活習慣を確立させるため、ブラッシング指導の支援を行います。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,126
	合 計			5,126
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	野外キャンプ実施校数	単位 校
		内容説明	対象：大和市内公立小学校	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	19
			実 績	19
成 果（効果・予測） 教育活動の中で、心豊かな人間性を育む機会が提供できます。	活動指標2	名称	文化的行事補助金交付実施校数	単位 校
		内容説明	対象：大和市内公立小学校	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	19
			実 績	19
	活動指標3	名称	美術鑑賞事業補助金交付実施校	単位 校
		内容説明	対象：大和市内公立小学校	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	7
			実 績	5
課 題 ・近年、人や自然、文化とのふれあいが減少傾向にある児童には、実体験を通じて自ら学ぶ能力を養う学習の場を提供することが必要です。 ・福祉に関する体験学習において、車いすバスケットの事業を実施する際に、健康福祉総務課及び学校との調整が必要です。	活動指標4	名称	ブラッシング指導実施校数	単位 校
		内容説明	対象：大和市内公立小学校	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	17
			実 績	17

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	保護者の負担金額等を考慮しながら、各校への補助金の交付を継続していきます。社会情勢を考慮しつつ、 歯科衛生士を各校に派遣して行うブラッシング指導及び車いすバスケットをはじめとした福祉体験等の各種 事業を継続して実施します。					

事務事業名	小学校教材等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		理科教育振興法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の児童		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	14, 870	15, 647	14, 880
	人件費	1, 410	1, 431	1, 431
目 的	総事業費	16, 280	17, 078	16, 311
小学校の教育活動に必要な教材を整備します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		2, 315	
手段、手法【実施手法：直営】 ・各小学校の要望に基づき、教材備品等を計画的に整備します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		12, 565	
	合 計		14, 880	

3. 活動内容

活動指標1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回
	内容説明	適正な教材選定等を検討します				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・ 小学校の教育活動に必要な教材を学校の要望に基づき整備します。 ・ 今年度書面開催となった教材教具研究協議会では標準教材品目票の見直しを行えなかったため、次年度に重点的な見直しを行います。 ・ 標準教材品目票を基準とし、教材のデジタル化推進等の動向に注視しつつ、学校要望に応じた教材備品の整備を進めます。 ・ グラウンド遊具、体育館器具等の修繕に伴う対応は、点検の結果を参考にしつつ、教育総務課施設係と調整を行いながら進めていきます。					

事務事業名	小学校教科書等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立小学校の児童			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	7,055	5,359	9,269	
		人件費	2,302	594	594	
目 的		総事業費	9,357	5,953	9,863	
児童に体育の準教科書を配付するとともに、指導者用デジタル教科書を配信し、教科学習を効果的に実施します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		9,269		
		合 計		9,269		
手段、手法【実施手法：直営】						
・体育の準教科書を配付します。 ・国語、算数及び英語の指導者用デジタル教科書を配信します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	小学校教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	1 1 教科 1 3 種目				
	指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	13	13	13	
		実 績	12	13	――	
活動指標 2	名称	小学校準教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	1 種目（体育）				
	指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
学習指導要領改訂の際には、準教科書（体育）の内容が改訂されるため、新しく整備する必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度
	Ⅰ：現状のまま継続				
	・教育委員会が採択した教科用図書及び発達段階に合った体育の準教科書を配付します。 ・国語、算数及び英語の指導者用デジタル教科書を購入し、配信します。				

事務事業名	小学校特別支援教育教材備品等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の特別支援学級の児童		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	1,293	1,664	1,278
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	1,367	1,738	1,352
特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校の要請に基づき、特別支援教育の効果を高めるために必要な備品等を整備します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1,278	
	合 計		1,278	

3. 活動内容

活動指標1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回
	内容説明	適正な教材の検討				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	支援を必要とする児童の増加に伴い、教育的ニーズの多様化に対応するための環境整備を引き続き行っていく必要があります。今後も「基礎的環境整備」とともに児童一人ひとりに合った「合理的配慮」を見据えた教材整備を進めていきます。					

事務事業名	中学校行事等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校の生徒 交付先：中学校（9校）、県公立中学校文化連盟大和支部		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	3,642	609	4,002
	人件費	222	223	223
目 的	総事業費	3,864	832	4,225
生徒が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】	市債			0
	その他			0
	一般財源			4,002
	合 計			4,002

3. 活動内容

活動指標1	名称	野外キャンプ実施校			単位	校
	内容説明	大和市内公立中学校				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	2	―――	
活動指標2	名称	文化的行事補助金交付実施校			単位	校
	内容説明	大和市内公立中学校				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	8	2	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	保護者の負担金額等を考慮しながら、各校への補助金の交付を継続していきます。社会情勢を考慮しつつ、車いすバスケット等の各種事業を継続して実施します。					

事務事業名	中学校教材等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		理科教育振興法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校の生徒		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	11,146	8,803	8,619
	人件費	1,410	1,431	1,431
目 的	総事業費	12,556	10,234	10,050
中学校の教育活動に必要な教材を整備します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		1,360	
手段、手法【実施手法：直営】 ・各中学校の要望に基づき、教材備品等を計画的に整備します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		7,259	
	合 計		8,619	

3. 活動内容

活動指標1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回
	内容説明	適正な教材選定等を検討します				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・ 中学校の教育活動に必要な教材を学校の要望に基づき整備します。 ・ 今年度書面開催となった教材教具研究協議会では標準教材品目票の見直しを行えなかったため、次年度に重点的な見直しを行います。 ・ 標準教材品目票を基準とし、教材のデジタル化推進等の動向に注視しつつ、学校要望に応じた教材備品の整備を進めます。 ・ グラウンド体育器具、体育館器具等の修繕に伴う対応は、点検の結果を参考にしつつ、教育総務課施設係と調整を行いながら進めていきます。					

事務事業名	中学校教科書等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市立中学校の生徒		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	2,193	2,971	4,127
	人件費	592	2,341	743
目 的	総事業費	2,785	5,312	4,870
生徒に準教科書を配付するとともに、指導者用デジタル教科書を配信し、教科学習を効果的に実施します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,127
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		4,127	
・体育の準教科書を配付します。				
・国語・理科・英語の指導者用デジタル教科書を配信します。				

活動指標 1	名称	中学校教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	10教科16種目				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	16	16	16	
		実 績	16	16	――	
活動指標 2	名称	中学校準教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	2種目（体育、進路）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続	2年度	I：現状のまま継続
	教育委員会で採択した教科用図書及び発達段階に合った体育の準教科書を配付します。 理科、国語および英語の指導者用デジタル教科書を購入し、配信します。					

事務事業名	中学校特別支援教育教材備品等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
		障害者差別解消法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校の特別支援学級の生徒		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	485	658	629
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	559	732	703
特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校の要請に基づき、特別支援教育の効果を高めるために必要な備品等を整備します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		629	
	合 計		629	

3. 活動内容

活動指標1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回
	内容説明	適正な教材の検討				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	支援を必要とする生徒の増加に伴い、教育的ニーズの多様化に対応するための環境整備を引き続き行っていく必要があります。今後も「基礎的環境整備」とともに生徒一人ひとりに合った「合理的配慮」を見据えた教材整備を進めていきます。					

事務事業名	教育研究支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小中学校の教職員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	6,258	6,258	6,357
	人件費	740	743	743
目 的	総事業費	6,998	7,001	7,100
市立小中学校教職員の指導力を高め、教育水準の向上を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・各学校の校内研究組織に各種の教育研究を委託します。 ・市内教職員の研究組織（小中教育研究会）に補助金を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,357
		合 計		6,357

3. 活動内容

活動指標1	名称	教育研究委託件数			単位	件
	内容説明	対象：大和市小学校（中学校）教育研究会				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	40	40	40	
		実 績	40	40	―――	
活動指標2	名称	校内研究実施校			単位	校
	内容説明	対象：大和市立小中学校				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	28	28	28	
		実 績	28	28	―――	
活動指標3	名称	補助金交付件数			単位	件
	内容説明	大和市小学校（中学校）教育研究会				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	各校が実態に応じた課題を定め、研究や研修を通して課題解決に向けた教職員の指導力・授業力の向上を図ります。					

事務事業名	特別支援教育研究事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の特別支援学級在籍児童生徒及び特別支援教育担当教員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	1,621	925	1,202
	人件費	668	678	678
目 的	総事業費	2,289	1,603	1,880
市内全小中学校の特別支援学級が合同で行事を実施したり、担当教員による共同研究を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・大和市特別支援教育研究会に特別支援教育研究を委託します。 ・特別支援学級に在籍する児童生徒の教育的ニーズに対応するため、宿泊移動教室・交流事業等の実施については、特別支援教育ヘルパーが介助にあたります。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、宿泊移動教室、巡回作品展を中止しました。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1,202	
	合 計		1,202	

3. 活動内容

活動指標1	名称	宿泊移動教室の実施回数			単位	回
	内容説明	対象：市立小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	7	7	11	
		実 績	7	0	――	
活動指標2	名称	巡回作品展の実施回数			単位	回
	内容説明	特別支援学級に在籍する児童生徒の作品展示				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	0	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	児童生徒が、家庭を離れ整備された環境での宿泊経験を通して、将来の自立に向けて、身辺自立の向上や社会性などを身につけていくための指導を行っていきます。また、障がいの重度化や児童生徒個々のニーズの多様化などにより、教職員のインクルーシブ教育への理解やより専門的な支援・指導技術の向上が必要であるため、継続して担当教職員が共同研究を行い、特別支援教育の充実を図ります。					

事務事業名	中学校移動水泳授業実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
プールのない市立中学校（5校）の1年生		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	1,608	0	1,510
	人件費	416	424	1,390
目 的	総事業費	2,024	424	2,900
学校にプールが設置されていない中学校の生徒が、水泳授業を受けられるよう、移動水泳授業を実施します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・移動水泳授業を実施します。 ・移動手段として、貸切バスを用意します。 ・水泳指導の補助として、水泳指導員を配置します。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、移動水泳を中止しました。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,510
		合 計		1,510

3. 活動内容

活動指標1	名称	実施回数（1回2時間）			単位	回
	内容説明	中学校5校の延べ回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	10	10	10	
		実 績	10	0	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続
	・施設の老朽化、社会情勢などを踏まえたうえで、大和市全体の水泳学習の在り方を検討していきます。					

事務事業名	小学校移動水泳授業実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成30年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
プールのない市立小学校の児童		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	5,748	0	4,503
	人件費	1,040	1,059	1,059
目 的	総事業費	6,788	1,059	5,562
学校にプールが設置されていない小学校の児童が、水泳の授業を受けられるようにします。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,503
手段、手法【実施手法：直営】		合 計		4,503
・校外のプールを使用して、水泳の授業を実施します。				
・バスにより児童を送迎します。				
※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、				

移動水泳を中止しました。	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	参加児童数（延べ数）			単位	人
		内容説明	小学校移動水泳授業を実施した学校の参加児童数（延べ数）				
		指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	3,405	3,426	2,274	
成 果（効果・予測）	活動指標 2	実 績	3,302	0	— — —		
		名称				単位	
		内容説明					
		指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度	
	予 定						
・学校にプールが設置されていない小学校の児童が、水泳の授業を受けられます。	活動指標 3	実 績			— — —		
		名称				単位	
		内容説明					
		指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度	
	予 定						
課 題	活動指標 4	実 績			— — —		
		名称				単位	
		内容説明					
		指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度	
	予 定						
・水難事故を未然に防ぐためにも、市内全小学校の水泳授業の平均的な回数と同様の回数を確保する必要があります。	活動指標 4	実 績			— — —		
		名称				単位	
		内容説明					
		指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度	
	予 定						
・外部施設を利用した実施となるため、施設までの移動に関する手段・方法の確保ならびに施設までの移動及び施設利用時における安全配慮、新型コロナウイルス感染症対策が必要不可欠となります。	活動指標 4	実 績			— — —		
		名称				単位	
		内容説明					
		指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度	
	予 定						

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、学校・施設側・教育委員会と安全配慮、出欠確認、授業のレベル分け等改めて調整のうえ、実施していきます。また、施設の老朽化、社会情勢を踏まえたうえで、大和市全体の水泳授業の在り方を検討していきます。					

事務事業名	特別支援教育センター施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室		高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市特別支援教育センター		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	19,610	19,653	15,498
	人件費	8,301	7,747	7,747
目 的	総事業費	27,911	27,400	23,245
特別支援に関する専門的な支援を行う拠点として設置された、大和市特別支援教育センターの安全かつ快適な施設環境を保持するため、施設の維持管理を行います。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		6
		一般財源		15,492
		合 計		15,498
・施設の保守点検、清掃業務等を専門業者に委託します				
・机、椅子等の備品や消耗品の補充等を行います。				
・施設における軽微な修繕や雨漏り、漏水等の突発的な				

3. 活動内容

的な点検・補修を行います。	活動指標 1	名称	施設維持管理工事・修繕数			単位	件
		内容説明	施設を適切に維持管理するための工事・修繕数				
		指標値		31年度	2年度 (当該年度)	3年度	
			予 定	10	5	2	
			実 績	13	12	— — —	
成 果 (効果・予測)							
大和市特別支援教育センターに必要なかつ適切な管理が行われ、安全かつ快適な施設環境が維持されます。	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		31年度	2年度 (当該年度)	3年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		31年度	2年度 (当該年度)	3年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
・施設の維持管理を継続していく必要があります。 ・教育相談、通級指導等を充実させていくうえで、さらに消耗品、備品の整備が必要になります。 ・優先課題として、空調設備および漏水に対する改善が考えられます。	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		31年度	2年度 (当該年度)	3年度	
			予 定				
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	－	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	大和市特別支援教育センターにおいて、教育相談、通級指導等を充実させていくため、今後も適切に施設の維持管理、消耗品、備品の整備を行います。					

事務事業名	オリンピック・パラリンピック観戦事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和02年度	令和03年度	2年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の児童・生徒及びその引率者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	0	6,806
	人件費	0	149	372
目 的	総事業費	0	149	7,178
手段、手法【実施手法：直営】 神奈川県が斡旋する学校連携観戦チケットを配布します。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、オリンピック、パラリンピックが延期されたため、観戦チケットの配布は中止しました。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,101
		一般財源		5,705
		合 計		6,806

3. 活動内容

活動指標1	名称	チケット配布枚数		単位	枚
	内容説明	野球：787枚、ソフトボール：1095枚、サッカー：1397枚			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	0	0	3,279
		実 績	0	0	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	・現地までの行程中及び現地での安全確保や市内の全児童・生徒への配布ができない中での公平性の確保について適切に対応する必要があります。 ・昨年度はコロナウイルスの影響により、延期となりました。今年度も観客数の上限及びチケット発券のスケジュールが大幅に遅れているため、今後のスケジュールへの対応が課題となります。
-----	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	－	31年度	－	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和3年度の実施に向けて、各学校との調整を進めるとともに、観客数上限変更を見据えた抽選・発券に向けて準備を進めます。					

事務事業名	修学旅行の中止等に伴う支援事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和02年度	令和02年度	1年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
小中学校の児童生徒		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	9,510	0
	人件費	0	223	0
	総事業費	0	9,733	0
目 的	3年度事業費（予算額）財源内訳			
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う修学旅行及びキャンプ等の中止によって発生したキャンセル料を市が負担します。	国支出金		0	
	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		0	
	合 計		0	
	手段、手法【実施手法：直営】			
中止に伴い発生するキャンセル料等について、各小中学校及び旅行代理店等と調整し、必要額を支払います。				

活動指標1	名称	支援対象校数		単位	校
	内容説明	小学校：10校（他9校：キャンセル料なし）、中学校：9校			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	0	19	0
		実 績	0	19	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	—	31年度	—	2年度	Ⅲ：廃止または終了
	・大和市立小中学校の修学旅行について、全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、他県への移動、宿泊施設内の密集化、現地で発熱者が発生した場合の対応等を考慮し、今年度は全小中学校一律中止としました。					
	・中止に伴い発生したキャンセル料は、保護者負担の軽減の観点から市が負担しました。					